

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <https://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葉田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理室長 (氏名) 米澤 啓 (TEL) 03-5427-5123
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	918,580	25.3	144,045	64.0	160,467	68.7	107,938	70.6
2021年3月期	732,850	△6.8	87,819	7.5	95,138	10.7	63,276	13.9

(注) 包括利益 2022年3月期 119,605百万円(48.0%) 2021年3月期 80,834百万円(64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	339.23	339.03	16.3	15.5	15.7
2021年3月期	197.89	197.75	10.7	10.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,343百万円 2021年3月期 1,271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,087,667	759,724	65.2	2,227.84
2021年3月期	982,776	661,679	62.6	1,934.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 708,916百万円 2021年3月期 615,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	108,615	△43,525	△57,852	160,812
2021年3月期	95,106	△46,352	1,585	148,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	19,091	30.3	3.3
2022年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	25,459	23.6	3.8
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

次期の業績につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としています。詳細については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	325,080,956株	2021年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,873,424株	2021年3月期	6,934,001株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	318,187,366株	2021年3月期	319,751,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	658,988	34.7	111,863	84.0	130,805	83.1	95,053	84.2
2021年3月期	489,073	△7.2	60,796	10.0	71,444	12.6	51,596	12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	298.70		298.53					
2021年3月期	161.35		161.23					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	726,798		558,787		76.9	1,755.29		
2021年3月期	662,835		485,894		73.3	1,526.43		

(参考) 自己資本 2022年3月期 558,608百万円 2021年3月期 485,680百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の4ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の異動	P. 18
5. 補足情報	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、ワクチン接種の進展や海外需要の回復により景気持ち直しの動きが続きましたが、感染者数の増減に伴い社会・経済活動の制限と緩和が繰り返され、不安定な状況で推移いたしました。世界経済についても、先進国を中心に経済活動の制限が緩和され需要が回復基調にあるものの、断続的に訪れる感染症拡大の波や資源価格の高騰、インフレ圧力の上昇・長期化、世界的な供給網の混乱などの景気減速要因に加え、足元ではロシアのウクライナ侵攻や中国上海のロックダウンなどが下押し要因となり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の上昇による販売価格の上昇に加え、需要の回復による販売数量の増加により、9,186億円と前期に比べ1,857億円(25.3%)の増収となりました。営業利益は、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回ることによって交易条件が改善し、1,440億円と前期に比べ562億円(64.0%)の増益となりました。経常利益は、1,605億円と前期に比べ653億円(68.7%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、1,079億円と前期に比べ447億円(70.6%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

プロピレン及びキュメンは、需要の回復や生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の上昇により、製品価格が上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映して製品価格が上昇いたしました。クロロブレンゴムは、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、堅調な海外需要を背景に製品価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ458億円(34.9%)増加し1,772億円となり、営業利益は、幅広い製品の出荷増加に加え、ナフサ等原料価格上昇による製品受払差の改善により、前期に比べ80億円(103.2%)増加し157億円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、輸出を中心に出荷が減少いたしました。また、海外市況の上昇を反映し製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、いずれも生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映し塩ビ製品の製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷が堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MD I)は、前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により稼働を停止していた中国の生産子会社が順調に稼働したことや需要の回復に伴い、国内外で出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇を反映し製品価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ868億円(31.6%)増加し3,616億円となり、営業利益は、塩ビ製品やウレタン原料の交易条件の改善により、前期に比べ280億円(67.4%)増加し695億円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

計測関連商品は、欧米及び中国向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、需要の回復に伴い国内、欧米及びアジア向けで体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、需要の回復に伴い自動車排ガス触媒用途を中心に国内外で出荷が増加いたしました。ジルコニアは、需要の回復に伴い歯科材料用途の輸出が増加いたしました。石英ガラスは、半導体需要の拡大に伴い出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、需要の回復に伴い乾電池・二次電池用途で出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は、前期に比べ456億円(25.3%)増加し2,262億円となり、営業利益は、主に需要の回復による販売数量増加の影響により、前期に比べ200億円(85.0%)増加し435億円となりました。

エンジニアリング事業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野を中心に受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ101億円(9.5%)増加し1,163億円となり、営業利益は前期に比べ3億円(2.4%)増加し123億円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ25億円(6.4%)減少し373億円となり、営業利益は前期に比べ0億円(0.6%)減少し31億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、契約資産の増加等により、前期末に比べ1,049億円増加し1兆877億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末に比べ68億円増加し3,279億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ980億円増加し7,597億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末に比べ124億円増加し、1,608億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,086億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加等により、前期に比べ135億円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、435億円の支出となりました。固定資産の取得による支出額の減少等により、前期に比べ28億円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ163億円収入が増加し、651億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、579億円の支出となりました。短期借入金の純増減額の減少等により、前期に比べ594億円支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受けていた社会・経済活動は、ワクチン接種の進展を背景に、世界の主要地域の多くで正常化に向かうことが期待されております。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻と経済制裁の長期化により、資源価格の高騰などを通じて世界経済の下振れリスクが増幅され、国内外の経済情勢の先行きは不透明な状況が続いていくものと予想されます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、ウクライナ情勢や国内外のコロナ禍収束状況はもとより、様々な不確実性に起因する需給環境の悪化、原燃料価格や海外製品市況の乱高下、為替レートの急変、サプライチェーンの途絶などの事業リスク及び環境の変化に注意を払い、迅速かつ柔軟に対応し収益確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、ウクライナ情勢の悪化に伴いナフサや石炭など主要原燃料価格の変動幅が著しく拡大し、交易条件や在庫受払差へ与える影響が大きいことに加え、為替レートが急激に円安進行するなど、現時点では不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難なことから、業績予想は「未定」とし、今後、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,165	161,516
受取手形及び売掛金	225,459	—
受取手形	—	16,412
売掛金	—	217,073
契約資産	—	26,145
リース投資資産	9,773	11,293
商品及び製品	95,455	119,145
仕掛品	13,638	15,535
原材料及び貯蔵品	46,471	56,983
その他	13,202	18,832
貸倒引当金	△648	△659
流動資産合計	552,517	642,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,497	98,876
機械装置及び運搬具（純額）	111,397	114,632
土地	71,436	68,599
建設仮勘定	28,748	29,539
その他（純額）	12,386	15,059
有形固定資産合計	315,466	326,706
無形固定資産		
	4,673	6,945
投資その他の資産		
投資有価証券	62,576	59,323
長期貸付金	813	756
長期前払費用	6,660	4,991
繰延税金資産	7,149	7,942
退職給付に係る資産	27,387	30,251
その他	6,246	9,248
貸倒引当金	△715	△778
投資その他の資産合計	110,118	111,737
固定資産合計	430,258	445,389
資産合計	982,776	1,087,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,377	113,441
短期借入金	99,840	63,662
未払法人税等	23,478	34,584
賞与引当金	8,674	9,547
その他の引当金	2,199	5,761
その他	38,050	42,881
流動負債合計	263,620	269,878
固定負債		
長期借入金	26,685	28,243
繰延税金負債	2,510	1,631
役員退職慰労引当金	385	405
事業整理損失引当金	30	19
その他の引当金	2,427	924
退職給付に係る負債	20,582	20,787
その他	4,854	6,054
固定負債合計	57,476	58,064
負債合計	321,096	327,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,096	45,327
利益剰余金	513,338	601,344
自己株式	△10,104	△10,018
株主資本合計	603,504	691,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,750	10,479
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	△5,852	759
退職給付に係る調整累計額	5,167	5,876
その他の包括利益累計額合計	12,066	17,089
新株予約権	213	178
非支配株主持分	45,895	50,629
純資産合計	661,679	759,724
負債純資産合計	982,776	1,087,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	732,850	918,580
売上原価	528,462	646,557
売上総利益	204,387	272,023
販売費及び一般管理費	116,568	127,978
営業利益	87,819	144,045
営業外収益		
受取利息	378	341
受取配当金	1,399	1,750
為替差益	3,688	10,848
持分法による投資利益	1,271	2,343
固定資産賃貸料	366	338
その他	2,418	2,412
営業外収益合計	9,522	18,034
営業外費用		
支払利息	1,335	1,065
工場閉鎖費用	132	68
その他	736	479
営業外費用合計	2,204	1,612
経常利益	95,138	160,467
特別利益		
固定資産売却益	55	584
投資有価証券売却益	3,094	2,773
段階取得に係る差益	—	480
特別利益合計	3,149	3,838
特別損失		
固定資産売却損	795	95
固定資産除却損	2,306	1,883
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	91	7
減損損失	32	2,647
特別損失合計	3,225	4,634
税金等調整前当期純利益	95,061	159,670
法人税、住民税及び事業税	27,649	47,194
法人税等調整額	△453	△897
法人税等合計	27,196	46,296
当期純利益	67,865	113,374
非支配株主に帰属する当期純利益	4,589	5,435
親会社株主に帰属する当期純利益	63,276	107,938

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	67,865	113,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,769	△2,238
繰延ヘッジ損益	—	△32
為替換算調整勘定	△835	7,525
退職給付に係る調整額	5,820	865
持分法適用会社に対する持分相当額	213	110
その他の包括利益合計	12,968	6,231
包括利益	80,834	119,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,978	112,962
非支配株主に係る包括利益	4,855	6,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,160	468,085	△237	568,182
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△63			△63
連結子会社の決算期変更に伴う増減			12		12
剰余金の配当			△18,005		△18,005
親会社株主に帰属する当期純利益			63,276		63,276
自己株式の取得				△10,012	△10,012
持分率変動による自己株式の増減				△0	△0
自己株式の処分			△30	146	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	45,252	△9,867	35,321
当期末残高	55,173	45,096	513,338	△10,104	603,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,997	△5,223	△409	△636	270	41,843	609,660
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△63
連結子会社の決算期変更に伴う増減							12
剰余金の配当							△18,005
親会社株主に帰属する当期純利益							63,276
自己株式の取得							△10,012
持分率変動による自己株式の増減							△0
自己株式の処分							116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,753	△628	5,577	12,702	△56	4,051	16,697
当期変動額合計	7,753	△628	5,577	12,702	△56	4,051	52,019
当期末残高	12,750	△5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,096	513,338	△10,104	603,504
会計方針の変更による累積的影響額			△240		△240
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,173	45,096	513,098	△10,104	603,263
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		231			231
剰余金の配当			△19,729		△19,729
親会社株主に帰属する当期純利益			107,938		107,938
自己株式の取得				△11	△11
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			△0	96	96
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	231	88,245	86	88,562
当期末残高	55,173	45,327	601,344	△10,018	691,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,750	—	△5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679
会計方針の変更による累積的影響額							6	△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,750	—	△5,852	5,167	12,066	213	45,901	661,445
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								231
剰余金の配当								△19,729
親会社株主に帰属する当期純利益								107,938
自己株式の取得								△11
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								96
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高								36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,271	△25	6,611	708	5,023	△35	4,727	9,715
当期変動額合計	△2,271	△25	6,611	708	5,023	△35	4,727	98,278
当期末残高	10,479	△25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,061	159,670
減価償却費	40,462	40,663
減損損失	32	2,647
退職給付に係る資産負債の増減額	△363	△1,454
受取利息及び受取配当金	△1,778	△2,091
支払利息	1,335	1,065
為替差損益(△は益)	△632	△679
持分法による投資損益(△は益)	△1,271	△2,343
投資有価証券評価損益(△は益)	91	7
固定資産売却損益(△は益)	739	△489
固定資産除却損	2,306	1,883
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△480
売上債権の増減額(△は増加)	△27,843	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△28,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,393	△34,288
仕入債務の増減額(△は減少)	6,964	16,407
その他	△10,925	△8,792
小計	107,571	143,518
利息及び配当金の受取額	2,222	2,936
利息の支払額	△1,346	△1,074
法人税等の支払額	△13,341	△36,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,106	108,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,151	△44,482
固定資産の売却による収入	929	1,449
投資有価証券の取得による支出	△317	△479
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,910	3,954
貸付けによる支出	△4,998	△1,653
貸付金の回収による収入	4,725	1,595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,403
その他	△1,450	△2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,352	△43,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,998	△35,263
長期借入れによる収入	12,202	10,778
長期借入金の返済による支出	△14,304	△11,535
自己株式の取得による支出	△10,044	△11
配当金の支払額	△17,979	△19,700
非支配株主への配当金の支払額	△738	△905
その他	△548	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585	△57,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	4,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,176	12,098
現金及び現金同等物の期首残高	97,235	148,397
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	316
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	148,397	160,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 輸出取引に係る収益認識

輸出販売の一部に関して、従来は、出荷基準又は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 買戻し義務を負っている取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,234百万円減少し、売上原価は29,577百万円減少し、販売費及び一般管理費は658百万円減少し、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は240百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	961,582百万円	988,719百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,912	50	2022年3月31日	2022年6月3日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「石油化学」で17,361百万円減少、「クロル・アルカリ」で8,834百万円減少、「機能商品」で303百万円減少、「エンジニアリング」で1,472百万円増加、「その他」で5,207百万円減少しております。また、セグメント利益は、「石油化学」で40百万円減少、「クロル・アルカリ」で47百万円減少、「機能商品」で1百万円減少、「エンジニアリング」で91百万円増加、「その他」で0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	131,386	274,862	180,593	106,207	39,801	732,850	—	732,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,636	26,233	12,720	17,844	58,375	182,811	△182,811	—
計	199,023	301,096	193,314	124,052	98,176	915,662	△182,811	732,850
セグメント利益	7,703	41,519	23,538	11,988	3,069	87,819	—	87,819
セグメント資産	134,957	282,199	248,639	136,354	47,946	850,097	132,679	982,776
その他の項目								
減価償却費	5,144	12,323	15,506	1,259	2,371	36,605	929	37,534
持分法適用会社への投資額	1,012	9,978	5,287	2,622	1,592	20,492	—	20,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,574	15,153	16,176	1,312	6,842	49,059	1,567	50,627

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4 セグメント資産の調整額132,679百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580	—	918,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115,855	39,775	17,033	14,664	59,121	246,449	△246,449	—
計	293,041	401,399	243,252	130,958	96,378	1,165,030	△246,449	918,580
セグメント利益	15,655	69,522	43,535	12,280	3,051	144,045	—	144,045
セグメント資産	146,295	321,957	283,954	153,503	51,716	957,426	130,240	1,087,667
その他の項目								
減価償却費	5,612	11,728	14,978	1,370	2,819	36,509	1,070	37,579
のれんの償却額	—	—	25	—	—	25	—	25
持分法適用会社への投資額	1,040	10,668	5,959	2,768	1,663	22,099	—	22,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,494	13,989	17,403	3,497	4,126	46,512	1,522	48,034

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
4 セグメント資産の調整額130,240百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
399,432	102,241	144,328	86,849	732,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
281,264	34,201	315,466

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
447,698	145,663	204,577	120,641	918,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
287,966	38,739	326,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	5	21	5	—	0	32	—	32

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	34	2,228	384	—	—	2,647	—	2,647

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	1,053	—	—	1,053	—	1,053

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,934.86 円	1株当たり純資産額	2,227.84 円
1株当たり当期純利益	197.89 円	1株当たり当期純利益	339.23 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	197.75 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	339.03 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.92円、0.16円及び0.16円減少しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,276	107,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,276	107,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,751	318,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	225	185
(うち新株予約権(千株))	(225)	(185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

[2022年5月12日取締役会]

1. 取締役・監査役の異動 [2022年6月24日付]

(1) 新任取締役候補

上席執行役員	よねざわ さとる 米澤 啓
--------	------------------

(2) 退任取締役

取締役相談役	やまもと としのり 山本 寿宣
--------	--------------------

2. 執行役員の異動 [2022年5月12日付]

(1) 新任執行役員

しんたに こうじ 新谷 晃司

たじつ よしひろ 田實 嘉宏

おおの ひでき 大野 秀樹

やまもと ひでお 山本 英雄

3. 執行役員の異動 [2022年6月24日付]

(1) 新任執行役員候補

くしもと たつじ 串本 達治

みね たかゆき 峯 隆幸

ふじい のぶや
藤井 宣哉

おがわ ひろし
小川 宏

(2) 退任執行役員

執行役員	うちやま よしゆき 内山 佳之
執行役員	かさい まさのぶ 笠井 正信
執行役員	よしむら ひろゆき 吉村 浩幸
執行役員	か い けんいち 甲斐 建一
執行役員	よしむら りょうじ 吉村 了治
執行役員	しんたに こうじ 新谷 晃司
執行役員	たじつ よしひろ 田實 嘉宏
執行役員	おおの ひでき 大野 秀樹
執行役員	やまもと ひでお 山本 英雄

なお、内山佳之氏は亜細亜工業株式会社 取締役常務執行役員に6月中旬就任予定。

吉村浩幸氏は燐化学工業株式会社 取締役社長に6月中旬就任予定。

甲斐建一氏は東ソー・シリカ株式会社 常務取締役に6月中旬就任予定。

吉村了治氏は東ソー・エスジーエム株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

新谷晃司氏は東ソー・エイアイエイ株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

田實嘉宏氏はオルガノ株式会社 執行役員に6月下旬就任予定。

大野秀樹氏は東ソー・クォーツ株式会社 取締役常務執行役員に6月下旬就任予定。

山本英雄氏は東ソー霞エンジ株式会社 取締役社長に6月中旬就任予定。

(3) 執行役員の役付変更候補

1) 常務執行役員候補

上席執行役員	よねざわ 米澤	さとる 啓
--------	------------	----------

2) 上席執行役員候補

執行役員	かめざき 亀崎	たかひこ 尊彦
------	------------	------------

執行役員	おおみち 大道	のぶかつ 信勝
------	------------	------------

5. 補足情報

2021年度連結決算概要

2022年5月12日

東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2020年度	2021年度	増 減
売 上 高	7,329	9,186	1,857
営 業 利 益	878	1,440	562
経 常 利 益	951	1,605	653
親会社株主に帰属する 当期純利益	633	1,079	447
1株当たり当期純利益	197円89銭	339円23銭	141円34銭

(2)指標

	2020年度	2021年度	増 減
為替[TTM期中平均](円/\$)	106.1	112.4	6.3
為替[TTM期中平均](円/EUR)	123.8	130.6	6.8
国産ナフサ価格(円/KL)	31,300	56,875	25,575

設 備 投 資 額	506	480	△ 26
減 価 償 却 費	375	376	0
研 究 開 発 費	195	199	4
期 末 有 利 子 負 債	1,265	919	△ 346
金 融 収 支	4	10	6
自 己 資 本 比 率 (%)	62.6	65.2	2.6
期 末 従 業 員 数 (人)	13,631	13,858	227

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2021年6月 クロプロレンゴム(CR)の生産能力を増強
- 2022年度 冬 予定 臭素の生産能力を増強
- 2023年 秋 予定 Mabuhay社が電解設備の生産能力を増強

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2020年度	2021年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	1,314	1,772	458	△ 165	623	—	—
	営業利益	77	157	80	19	—	△ 28	89
クロル・アルカリ	売上高	2,749	3,616	868	△ 69	936	—	—
	営業利益	415	695	280	32	—	138	110
機能商品	売上高	1,806	2,262	456	299	157	—	—
	営業利益	235	435	200	117	—	65	18
エンジニアリング	売上高	1,062	1,163	101	74	27	—	—
	営業利益	120	123	3	3	—	0	0
その他	売上高	398	373	△ 25	△ 43	18	—	—
	営業利益	31	31	0	0	—	0	0
合計	売上高	7,329	9,186	1,857	96	1,761	—	—
	営業利益	878	1,440	562	171	—	175	217

(注) 億円未満は四捨五入